

令和4年度 一般選抜（B日程）における小論文出題意図及び解答例

国際経済学部

1. 小論文問題作成の基本的な考え方について

国際経済学部では、アドミッション・ポリシーで大学入学までに身に付けておくことが望ましい知識・能力・態度として挙げた高等学校における学力の三要素、「知識・技能」「思考力、判断力、表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」に関して学力評価を行うこととしています。小論文試験は、このうち主に「思考力、判断力、表現力」として、経済社会のさまざまな動きや変化に対する探究心を有し、自らの考えを論理的に表現し、わかりやすく伝えることができることを評価することを目的としています。

2. 試験問題の内容および意図について

（内容）

我が国では生産年齢人口が減少し高齢化が進む中で、女性の活躍促進と少子化対策を同時に進めようとしている。本試験にて提示される問題文は、内閣府『令和2年度年次経済財政報告』の「第3章 女性の就業と出生を巡る課題と対応」から抜粋・一部改変したものである。

（意図）

問1は、日本を含む5か国における労働参加率の推移を示すグラフを読み取る問題である。日本の女性の労働参加率は一貫して伸びていることや、スウェーデン、イタリアと比較したときの日本の相対的位置づけについて指定された字数内で簡潔に説明することを求めている。

問2は、AとBの人数の比を用いて基礎的な計算をすることを求めている。

1) 実際の人数の概数は、Aは400万人、Bは500万人、A+Bは900万人である。本問では実際の人数ではなくAとBの人数比4:5という値のみが与えられているので、以下のような計算により、子がいる女性の就業率が求まる。

$$\frac{4 \times 0.5 + 5 \times 0.71}{9} \times 100 = 61.66\% \approx 62\%$$

2) Aの就業率を x とする。子がいる女性の就業率が65%なので、

$$\frac{4}{9}x + \frac{5}{9} \times 71\% = 65\% \text{ より } x = 57.5\%$$

問3の1)では、子が大きくなり手がかからなくなると再び働き始める女性が多くなること、またそれは子どもの教育費などを稼ぐためであることを指摘することを求めている。2)では、三世代同居ならば子の祖父母が子育てを分担しやすいために女性の就業率が高まり、また女性が正規雇用を継続しやすいことを簡潔に記述することを求めている。

問4は、日本の経済社会における重要な時事問題である女性の就業や少子化問題への対応策を挙げ、その対応策が必要であるとする理由とともに自由に論じることを求めている。子育て世帯の女性の就業促進に向けた環境整備の方策としては、保育園の充実や、育児休業、柔軟な勤務時間の採用、中途採用の促進等の職場環境の整備策などが考えられる。安心して子どもを産み育てていくための支援策としては、出産支援金、児童手当、教育費助成等の補助金政策などを挙げて論じることを想定している。経済社会への関心や探求心を有しているか、思考力、判断力、表現力を有しているか総合的に評価している。

(参考)

問1 解答例

25～29歳の年齢階級では、日本の女性の労働参加率は2005年には約75%でスウェーデンとイタリアの間だったが、その後一貫して上昇し、2018年にはスウェーデンを上回って5か国中で最も高い水準になった。35～39歳においても、日本の女性の労働参加率は一貫して上昇しており、5か国中最低ランクから、2014年にイタリアを上回り、2019年にはスウェーデン、イギリスに次ぐ水準になっている。(193字)

問3

1) 解答例

30代前半の女性は出産や子育ての負担が大きいため就業率が低い。しかし、子どもの教育費などの支出増加が見込まれるため子どもが大きくなって手がかからなくなると徐々に働く女性が増加することにより、各地域の就業率が右上がりの傾向を示すと考えられる。(120字)

2) 解答例

三世代同居の場合は、祖父母が子育てを分担できるため女性の負担が軽減され、就業率が高くなりやすい。同様の理由により、出産前は正規雇用だった女性が正規雇用での就業を継続しやすいと考えられる。(93字)